

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年1月10日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	株式会社ベクトル
【英訳名】	VECTOR INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西江 肇司
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080 （代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 後藤 洋介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080 （代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 後藤 洋介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年11月30日	自2019年3月1日 至2019年11月30日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
売上高 (千円)	21,222,146	27,778,150	30,141,303
経常利益 (千円)	2,761,726	2,921,821	3,020,316
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,182,659	154,998	28,964
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,069,075	70,012	11,588
純資産額 (千円)	13,790,310	13,056,405	12,738,858
総資産額 (千円)	27,979,896	25,388,987	26,908,483
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.59	3.28	0.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.98	3.26	0.61
自己資本比率 (%)	40.7	41.1	38.2

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年9月1日 至2018年11月30日	自2019年9月1日 至2019年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.92	17.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、ダイレクトマーケティング事業において株式会社プレミアムコスメを設立したため、また、その他事業においてSoVeC株式会社を設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、PR事業においてHawaii Select Limitedを清算したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間より、その他事業において株式会社ダズル及び株式会社オーバンの全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、2019年11月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社35社並びに関連会社8社の合計44社で構成されることになりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が継続しているものの、米中貿易摩擦や欧州の政治リスクなどの不安定な国際情勢から、先行き不透明な状況が続きました。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、デジタルサービスを中心に実効性の高い新たなサービスの強化を進め、当社グループが有する既存顧客を中心に積極的に展開しました。

新たなサービスの一つとして2019年4月から開始した、タクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージサービスにおいては、広告出稿が好調に推移しております。また、2019年12月にはタクシーサイネージ事業のノウハウを活かし、新たにD00H（Digital Out of Home:デジタル屋外広告）事業に参入し、屋外大型ビジョンで最も人気の高い渋谷の2ビジョンにてサービス提供を開始しております。

当社グループが近年M&A等により取得した事業分野のうちHR（Human Resource:人事）事業については、引き続き事業体制の整備と最適化に取り組んでいる段階ではありますが、その効果が着実に表われ、当第3四半期連結会計期間においては、四半期黒字化を達成し、当社グループの業績に貢献する要因となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は27,778百万円（前年同期比30.9%増）、営業利益は2,266百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益は2,921百万円（前年同期比5.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は154百万円（前年同期比86.9%減）となりました。

また、当社グループが取り組むインベストメントベンチャー活動（ベンチャー企業等への出資）に関連して、出資先に対してPRおよびIRを合わせたサポートを提供しており、その結果として、AI CROSS株式会社が2019年10月8日に、株式会社ウィルズが2019年12月17日に、株式会社BuySell Technologiesが2019年12月18日に、いずれも東京証券取引所マザーズ市場への上場を果たしました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。また、当第3四半期連結会計期間より、セグメントの名称を「ニュースリリース配信事業」より「プレスリリース配信事業」に変更しております。

・PR事業

PR事業においては、主にコンサルティングを基本とする戦略PRサービスを提供しております。当社グループは、コンサルティング等を通じてPRサービスとあわせてデジタル領域等の新しいサービスを展開するとともに、積極的に人員を増強し、グループ全体としての成長を図りましたが、新規事業への投資および管理体制の強化などにより販管費が増加したこと、制作部隊を抱える一部の子会社の収益性が低下したことにより、営業利益については前年同期比で減益となりました。

以上の結果、PR事業全体では、売上高は13,438百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は1,505百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載し、2019年11月には利用企業社数が34,000社を突破しました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は2,165百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益は525百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、「広告・マーケティング業界にビデオリリースという商習慣を創る」というビジョンを掲げ、直販および代理店販売のいずれについても積極的な営業活動を展開し、売上を伸ばしましたが、動画配信システムの機能強化を行ったほか人員の採用や広告宣伝活動を積極的に推し進めるなどさらなる成長を達成するための事業基盤の強化にも取り組み、営業利益については前年同期比で減益となりました。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は1,440百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は270百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパンが手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、同社が取扱う「ビタブリッドC」の販売が好調であり、売上高は順調に推移しておりますが、当第3四半期連結会計期間において、さらなる収益拡大に向け、新商品への広告を積極的に投下したことにより営業利益に関しては、前年同期比で減益となりました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は6,306百万円（前年同期比43.0%増）、営業利益は304百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

・メディア事業

株式会社スマートメディア等が手掛けるメディア事業は、前期の上期に生じた検索エンジンの表示順位変更等による業績不振からの立て直しを進め、オウンドメディア構築サービス等の強みを有する分野に注力していましたが、一部のSEOメディアにおいて収益性が低下したこと、新たな収益源を確保するために新規事業への先行投資を行ったことにより、前年同期比で減収減益となりました。

以上の結果、メディア事業における売上高は668百万円（前年同期比23.1%減）、営業損失は227百万円（前年同期は224百万円の営業損失）となりました。

・HR事業

当社は、2018年7月に企業の人事評価制度の導入や運用を支援する人事関連クラウドサービスを展開する株式会社あしたのチームを子会社化しました。同社が手掛けるHR事業は、政府が推進する働き方改革による後押しもあって将来的な成長が期待される分野ではあるものの、当第3四半期連結累計期間においては、過去の拡大戦略からの立て直しをはかるために、当社グループ会社としての体制の整備のほか、不採算拠点の閉鎖、広告宣伝費や販売促進費の削減等のリストラチャリングに取り組みました。当第3四半期連結会計期間においては、リストラチャリングの効果が表れ、四半期黒字化を達成しました。

以上の結果、HR事業における売上高は3,032百万円（前年同期比165.2%増）、営業損失は586百万円（前年同期は263百万円の営業損失）となりました。

財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,519百万円減少し、25,388百万円となりました。

流動資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は14,916百万円と前連結会計年度末に比べ356百万円の増加となりました。これは、営業投資有価証券が257百万円減少、貸倒引当金が274百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,220百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は10,472百万円と前連結会計年度末に比べ1,876百万円の減少となりました。これは、リース資産が430百万円増加した一方で、のれんが1,072百万円、投資有価証券が1,310百万円減少したことが主な要因となります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ1,837百万円減少し、12,332百万円となりました。

流動負債におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は8,375百万円と前連結会計年度末に比べ1,535百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金が396百万円増加した一方で、短期借入金が2,267百万円減少したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は3,957百万円と前連結会計年度末に比べ301百万円の減少となりました。これは、社債が604百万円増加した一方で、長期借入金が978百万円減少したことが主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきましては、当第3四半期連結会計期間末残高は13,056百万円と前連結会計年度末に比べ317百万円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が422百万円減少した一方で、資本金が299百万円、資本剰余金が158百万円、利益剰余金が154百万円、非支配株主持分が173百万円増加したことが主な要因となります。

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)資本の財源と資金の流動性にかかる情報

当社グループにおける主な資金需要は、人件費及び広告宣伝費等の販売費及び一般管理費に係る運転資金となります。これらの資金につきましては、内部資金、金融機関からの借入及び社債の発行により調達しております。当第3四半期連結会計期間末における現金及び預金は6,019百万円、短期借入金は1,797百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）は3,654百万円、社債（1年内償還予定を含む）は842百万円となっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,400,000
計	131,400,000

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	47,936,100	47,936,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,936,100	47,936,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	47,936,100	-	2,880,131	-	2,840,131

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 261,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,668,000	476,680	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	47,936,100	-	-
総株主の議決権	-	476,680	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ベクトル	東京都港区赤坂四丁目15番1号	261,900	-	261,900	0.55
計	-	261,900	-	261,900	0.55

(注)当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,063,288	6,019,271
受取手形及び売掛金	5,028,115	6,248,600
営業投資有価証券	874,410	617,388
商品及び製品	424,895	739,841
未成業務支出金	112,562	281,598
その他	2,200,509	1,428,721
貸倒引当金	144,268	419,162
流動資産合計	14,559,514	14,916,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	419,365	433,460
機械装置及び運搬具	13,303	8,095
工具器具備品	535,556	600,462
リース資産	160,934	591,750
減価償却累計額	607,811	768,857
有形固定資産合計	521,347	864,912
無形固定資産		
のれん	3,735,225	2,663,141
ソフトウェア	494,763	537,334
その他	246,031	284,629
無形固定資産合計	4,476,019	3,485,105
投資その他の資産		
投資有価証券	6,174,380	4,864,053
敷金及び保証金	722,981	869,925
繰延税金資産	399,095	244,270
その他	75,772	144,461
貸倒引当金	20,628	-
投資その他の資産合計	7,351,601	6,122,709
固定資産合計	12,348,968	10,472,727
資産合計	26,908,483	25,388,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,038,389	1,434,425
短期借入金	1,340,654,97	1,31,797,810
1年内返済予定の長期借入金	31,078,317	3747,474
1年内償還予定の社債	10,000	198,000
リース債務	30,739	179,596
未払法人税等	1,001,668	889,938
賞与引当金	213,312	284,024
株主優待引当金	68,700	-
その他	2,404,293	2,844,046
流動負債合計	9,910,918	8,375,315
固定負債		
長期借入金	33,885,405	32,906,545
社債	40,000	644,000
リース債務	80,719	319,798
繰延税金負債	154,412	2,439
その他	98,168	84,484
固定負債合計	4,258,705	3,957,266
負債合計	14,169,624	12,332,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,580,425	2,880,131
資本剰余金	2,611,437	2,770,253
利益剰余金	4,793,817	4,948,815
自己株式	259,778	259,780
株主資本合計	9,725,901	10,339,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540,333	117,768
為替換算調整勘定	23,080	17,073
その他の包括利益累計額合計	563,413	100,695
新株予約権	198,811	191,608
非支配株主持分	2,250,732	2,424,680
純資産合計	12,738,858	13,056,405
負債純資産合計	26,908,483	25,388,987

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	21,222,146	27,778,150
売上原価	7,979,167	9,961,594
売上総利益	13,242,979	17,816,556
販売費及び一般管理費	11,066,690	15,549,651
営業利益	2,176,288	2,266,904
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,240	16,090
投資有価証券売却益	659,942	1,376,782
投資事業組合運用益	321,670	45,146
その他	44,720	48,216
営業外収益合計	1,045,574	1,486,235
営業外費用		
支払利息	30,803	41,501
為替差損	7,610	9,964
貸倒引当金繰入額	14,236	15,622
投資事業組合運用損	2,921	46,929
投資有価証券評価損	240,665	513,582
持分法による投資損失	48,386	155,316
その他	115,512	48,401
営業外費用合計	460,136	831,318
経常利益	2,761,726	2,921,821
特別利益		
固定資産売却益	-	21,694
負ののれん発生益	4,512	-
段階取得に係る差益	111,687	-
持分変動利益	16,858	29,727
子会社清算益	-	1,259
関係会社株式売却益	-	98,753
特別利益合計	133,058	151,435
特別損失		
固定資産除却損	20,617	10,134
関係会社株式売却損	344	-
リース解約損	9,942	-
減損損失	16,278	483,776
事業整理損	-	197,892
事務所移転費用	-	8,065
特別損失合計	47,182	699,868
税金等調整前四半期純利益	2,847,602	2,373,387
法人税等	1,392,571	1,841,102
四半期純利益	1,455,031	532,285
非支配株主に帰属する四半期純利益	272,371	377,287
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,182,659	154,998

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	1,455,031	532,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	385,635	422,564
為替換算調整勘定	319	25,818
持分法適用会社に対する持分相当額	-	13,890
その他の包括利益合計	385,955	462,273
四半期包括利益	1,069,075	70,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	796,703	307,719
非支配株主に係る四半期包括利益	272,371	377,732

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、Hawaii Select Limitedを清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社プレミアムコスメ及びSoVeC株式会社を設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、株式会社ダブル及び株式会社オーバンの全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため当第3四半期連結会計期間末において取引銀行15行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
当座貸越極度額及びコミットメント ライン契約の総額	7,350,000千円	7,450,000千円
借入実行残高	4,009,000	1,719,000
差引額	3,341,000	5,731,000

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
(株)Payment Technology	550,000千円	1,483,333千円

3. 財務制限条項

(1) 当社は、取引銀行4行とのシンジケーション方式の借入契約(前連結会計年度末借入残高 3,539,900千円、当第3四半期連結会計期間末借入残高 3,146,600千円)について以下の財務制限条項が付されております。

(イ) 各年度の決算期の末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2018年2月に終了した決算期の期末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%の金額以上に維持すること。

(ロ) 各年度の決算期における借入人の連結損益計算書上の営業損益に関して、損失を計上しないこと。

(ハ) 各年度の決算期における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、連結損益計算書における営業利益並びに連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費、のれん償却額及び長期前払費用償却額の合計額で除した割合が5倍以下かつ正の値であること。

(2) 当社子会社の(株)あしたのチームは、取引銀行3行とのシンジケーション方式のコミットメントライン契約(前連結会計年度末借入残高 700,000千円、当第3四半期連結会計期間末借入残高 600,000千円)について以下の財務制限条項が付されております。

(イ) 各年度の決算期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額を、2018年3月に終了した決算期の末日における純資産の部の金額の75%の金額以上または当該決算期の直前の決算期の末日における純資産の部の金額の75%の金額以上のいずれか高い方の金額以上に維持すること。但し、2020年2月期においては、2019年2月に終了した決算期の末日における借入人の貸借対照表における純資産の部の金額の100%の金額以上に維持すること。

(ロ) 各年度の決算期における借入人の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
減価償却費	174,999千円	312,332千円
のれんの償却額	646,840	675,911

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	276,264	6	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使による資本金415,817千円、資本剰余金415,817千円の増加、及び連結子会社である株式会社メディコマの株式の追加取得による資本剰余金428,349千円の減少が主な要因となり、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,580,425千円、資本剰余金が2,615,630千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、ストックオプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ299,706千円増加したことを主な要因として、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,880,131千円、資本剰余金が2,770,253千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	P R事業	プレスリリース 配信事業	ビデオリリー ス配信事業	ダイレクト マーケティング 事業	メディア事業	HR事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	12,184,453	1,546,265	1,075,903	4,410,264	771,949	1,143,360	21,132,197
セグメント間の内部売上 高又は振替高	93,440	144,300	202,695	-	97,375	105	537,916
計	12,277,893	1,690,565	1,278,598	4,410,264	869,325	1,143,465	21,670,113
セグメント利益又は損失 ()	1,557,764	410,422	311,845	327,141	224,047	263,456	2,119,670

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	89,949	21,222,146	-	21,222,146
セグメント間の内部売上 高又は振替高	272,532	810,448	810,448	-
計	362,481	22,032,595	810,448	21,222,146
セグメント利益又は損失 ()	57,041	2,176,711	423	2,176,288

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシーサイネージネットワーク事業及び投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 423千円は、セグメント間取引消去 423千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「P R事業」セグメントにおいて15,074千円、「ビデオリリース配信事業」セグメントにおいて1,204千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間からラグル株式会社を、「HR事業」セグメントにおいて株式会社あしたのチームを連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,667,913千円であります。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	PR事業	プレスリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	メディア事業	HR事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	13,223,523	2,028,688	1,228,673	6,297,424	507,297	3,030,924	26,316,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	215,337	136,734	211,870	8,776	160,899	1,340	734,958
計	13,438,861	2,165,422	1,440,544	6,306,201	668,197	3,032,264	27,051,491
セグメント利益又は損失()	1,505,643	525,152	270,574	304,938	227,743	586,817	1,791,748

(単位:千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,461,616	27,778,150	-	27,778,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	415,205	1,150,163	1,150,163	-
計	1,876,822	28,928,314	1,150,163	27,778,150
セグメント利益又は損失()	478,039	2,269,788	2,883	2,266,904

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシーサイネージネットワーク事業及び投資事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,883千円は、セグメント間取引消去 2,883千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第3四半期連結会計期間より、「ニュースリリース配信事業」としていた報告セグメント名称を「プレスリリース配信事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、従来PR事業に区分していた㈱スマートメディア及びラグル㈱はメディア事業、㈱ニューステクノロジーは「その他」としております。また、「その他」に区分していた㈱あしたのチーム及びその子会社4社はHR事業としております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビデオリリース配信事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込まれなくなった特許権について減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間において30,416千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 3 月 1 日 至 2018年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	25円59銭	3 円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,182,659	154,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	1,182,659	154,998
普通株式の期中平均株式数(株)	46,221,030	47,326,676
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	24円98銭	3 円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,116,734	272,112
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

株式会社ベクトル
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本橋 隆夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	辻村 茂樹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 貴司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。